

～米国雇用統計（9月）～

東京海上アセットマネジメント

雇用者数の増加ペースは減速

10月2日に米国労働省が公表した9月の雇用統計は、景気動向を敏感に反映する非農業部門雇用者数が前月差+66万人と、事前のブルームバーグ調査予想中央値（前月差+86万人）を下回った（図表1）。職場復帰により雇用者数が急増した7月（前月差+176万人）や8月（同+149万人）から増加ペースは減速している。

業種別では、営業の再開により飲食サービスが8月の前月差+10万人から、9月には同+20万人の伸びとなった一方で、これまで堅調さを維持していた小売業（8月：前月差+26万人→9月：同+14万人）が大きく減速したほか、政府部門（8月：前月差+47万人→9月：同▲22万人）は減少に転じた（図表2）。政府部門の減少は新型コロナウイルス感染拡大を背景に、学校教育がオンラインにシフトしたことにより教員を確保する必要性が低下したことが影響したとみられる。今後雇用の削減が更に進むのか注意が必要だろう。

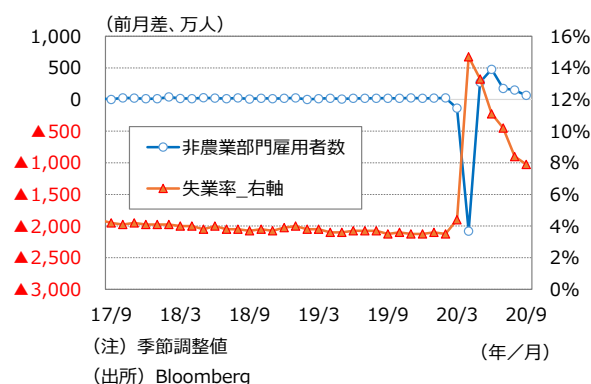
労働市場の回復の鈍さが賃金を圧迫

失業率は7.9%（8月：8.4%）と5カ月連続で低下し、ブルームバーグ調査予想中央値（8.2%）を下回った。もっとも、失業率が低下した主因は労働参加率の低下（8月：61.7%→9月：61.4%）にある（図表3）。これは就業を諦めて労働市場から退出した人（非労働力人口）が多いことを示しており、9月の失業率低下は表面的にみえるほど良い結果とは言えないだろう。

平均時給は前月比+0.1%、前年比+4.7%と、ブルームバーグ調査予想中央値（前月比+0.2%、前年比+4.8%）を下回った。労働市場の回復の鈍さが賃金の伸びを圧迫している可能性があり、個人消費への影響が懸念される。

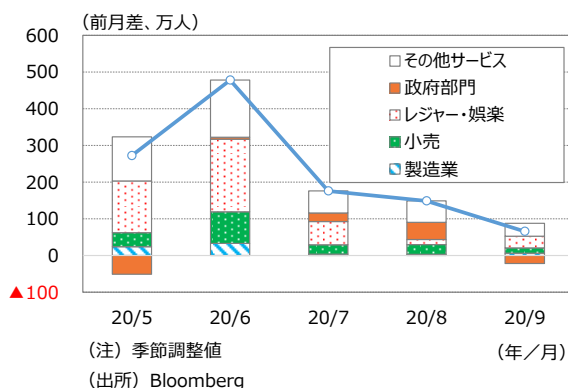
【図表1 非農業部門雇用者数と失業率】

2017年9月～2020年9月、月次



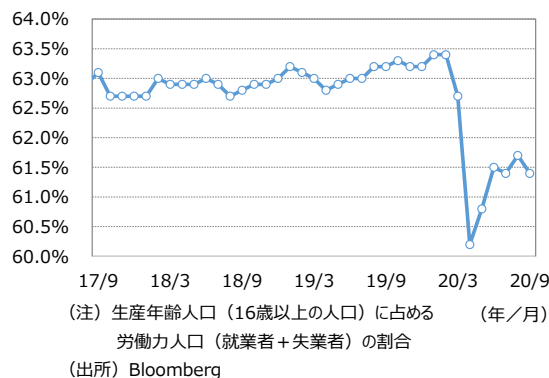
【図表2 非農業部門雇用者数の増減要因】

2020年5月～2020年9月、月次



【図表3 労働参加率】

2017年9月～2020年9月、月次



※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。
 ※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

(次頁へ続く)

米国経済に影を落としかねない「財政の崖」リスク

米連邦議会は追加の経済対策を巡り議論を重ねてきたが、法案の成立が遅れており、雇用市場への影響が懸念される。10月1日、下院は2.2兆米ドル規模の経済対策を可決したものの、共和党が多数を占める上院では通過の見通しが立たず、11月の大統領選挙前の財政出動が困難な状況となってきた。

米国景気は新型コロナウイルス感染拡大後の落ち込みから、当初の想定を上回るペースで回復しており、政権や共和党の危機感が薄れる要因になっている。9月30日には航空会社の雇用支援策が一部失効し、10月以降、大手航空各社が雇用の削減が余儀なくされかねない。

新型コロナウイルスに対応した大規模な財政・金融政策により経済が順調に回復するとの見方から、米国株式市場は上昇基調を続けてきたが、足もとでは追加の経済対策を巡る不透明感から、米国株式市場では調整の動きもみられる（図表4）。追加の財政出動が遅れば、雇用情勢のみならず、経済への影響が懸念される（「財政の崖」リスク）ため、引き続き株式市場では追加経済対策を巡る動向が注目材料となるだろう。

【図表4 S&P500種指数と米10年国債利回り】

2020年1月2日～2020年10月2日、日次



※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.3% (税込)
 - 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
 - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 年率上限2.035% (税込)
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
 - その他の費用・手数料・・・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。
- 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016
(土日祝日・年末年始を除く 9:00~17:00)

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。